

# 十和田市事務事業評価シート

担当課名	商工労政課
------	-------

## 【事務事業の種類と位置づけ】

市総合計画 実施計画番号	123	整理番号	27
基本目標	にぎわいと活力あふれる「しごと感動・創造都市」		
施策の展開方向	商工業の振興		
事務事業名	商店街機能強化事業		
事務の種類	自治事務	根拠法令等	中心市街地の活性化に関する法律
関連する事務事業			

## 【人件費の推移(概算)】

		21年度実績	22年度実績	23年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	30	30	30
	人件費(千円)	1,080	1,080	1,080
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

## 【事業費の推移】

事業費合計(千円)	21年度実績	22年度実績	23年度計画
	3,817	7,499	5,500
うち一般財源	3,817	7,499	5,500
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

## 【事務事業の概要】

対象 (誰(何)を対象として行うのか)	中心商店街
意図 (対象をどういう状態にしたいか)	商店街の情報発信やイベント開催等により、商店街機能を向上させ、来街者の利便性を図る。
手段 (どのようなやり方で行うのか)	情報誌発行事業、イベント事業等の事業経費を補助する。

## 【指標】

活動指標 (活動の規模)	活動指標名	情報誌発行部数				
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	
		冊	16,000	24,000	24,000	
活動指標 (活動の規模)	活動指標名	イベント実施回数				
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	
		回	6	7	6	
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	成果指標名	イベント来場者数				
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度	
		人/回	目標値	2,000	2,000	2,000
			実績値	1,700	2,050	
			達成度(%)	85%	103%	
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	成果指標名					
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度	
			目標値			
			実績値			
			達成度(%)			

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	27
計画No	123

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 商店街が実施している情報誌の発行事業、美術館と連携した商店街イベント事業等は、商店街への来街者の増加及び利便性の向上のために行われており、事業の妥当性は十分あると考えられる。
	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合しているか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		
有効性	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	4	成果向上の余地 2 / 6 各イベントにおける集客数等の効果を検証し、イベントの実施方法などについて事業者と検討する余地がある。
	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1		
	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		
効率性	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2	5	コスト削減の余地 1 / 6 情報誌の発行やイベントの実施は、商店街への来街者の増加及び利便性の向上を担っており、各商店街振興組合が時期が重ならないよう工夫をして実施している。ただし、補助事業ということで、今後については、補助率について検討の余地がある。
	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	B	1		
	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2		
公平性	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 商店街振興組合、商店街連合会が中心市街地の活性化のために実施している事業であり、補助金の支出対象として受益の偏りはない。
	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
			現在の適性	17 / 20	改善の余地 3 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **17** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **3** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成24年度の方向性

**有効性を改善して継続**

方向性の理由

中心市街地の活性化という観点から、商店街機能を強化し来街者の増加及び利便性の向上を図っていく。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

イベント等における来街者の動向を検証し、現代美術館等と連携して美術館等への来館者等が商店街を回遊するための事業の強化、並びにイベント等を実施する事業者の自立を図る。